

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月2日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 寿
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	184,419	205,918	389,901
経常利益 (百万円)	15,096	15,908	35,757
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,112	9,272	21,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,022	33,163	37,305
純資産額 (百万円)	323,028	368,622	340,356
総資産額 (百万円)	512,349	583,744	555,822
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	34.14	34.74	79.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.60	61.72	60.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,157	15,122	51,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,265	12,830	28,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,203	9,105	16,165
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	108,283	117,490	115,541

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.97	29.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当社は、2022年4月1日に、当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を沖電気工業株式会社に譲渡しました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）において、当社グループは、中期経営計画“Accelerate Growth 2023”に基づき、「IA2IA/Smart manufacturingの実行と存在価値の変革」、「業種対応力の強化と非業種依存のビジネス拡大」、「収益性の確保と健全な成長」、「社内オペレーション最適化とマインドセットの変革」の4つの基本戦略を中心に、成長に向けて社会共通課題の解決を軸とした事業構造の確立に向け取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、主に為替の変動影響などにより、売上高は前年同期比で214億円増加しました。一方、営業利益は、粗利率の悪化、販管費の増加等により、前年同期比で5億円の減少となりました。経常利益は前年同期比で8億円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で1億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,844億19百万円	2,059億18百万円	214億98百万円	11.7%
営業利益	141億67百万円	135億75百万円	5億92百万円	4.2%
経常利益	150億96百万円	159億8百万円	8億12百万円	5.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	91億12百万円	92億72百万円	1億59百万円	1.8%
(参考)1米ドル平均レート	109.93円	135.30円	25.37円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、航空機用計器事業の譲渡に伴い、第1四半期連結累計期間より、従来「航機その他事業」としていた報告セグメントの名称を「新事業他」に変更しています。

< 制御事業 >

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,715億76百万円	1,930億81百万円	215億4百万円	12.5%
営業利益	138億40百万円	122億34百万円	16億5百万円	11.6%

制御事業は、売上高は、主に為替の変動影響などにより、前年同期比で215億円増加しました。一方、営業利益は、粗利率の悪化、販管費の増加等により、前年同期比で16億円の減少となりました。

< 測定器事業 >

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	101億00百万円	110億59百万円	9億58百万円	9.5%
営業利益	16億50百万円	15億96百万円	54百万円	3.3%

測定器事業は、売上高は前年同期比で9億円増加したものの、営業利益は前年同期比で5千万円の減少となりました。

<新事業他>

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	27億41百万円	17億77百万円	9億64百万円	35.2%
営業利益	13億23百万円	2億55百万円	10億67百万円	-

新事業他は、航空機用計器事業の譲渡に伴い、売上高は前年同期比で9億円減少、営業損失は前年同期比で10億円縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ279億円増加し5,837億円となりました。

また、負債合計は、契約負債やその他固定負債が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億円減少し2,151億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ282億円増加し3,686億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、61.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から19億円増加し、1,174億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により、151億円の収入(前年同期比100億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得等により、128億円の支出(前年同期比25億円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、91億円の支出(前年同期比9億円の支出増)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
制御事業	13,282	1,044
測定器事業	1,150	267
新事業他	400	28
合計	14,832	806

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,052	24.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,356	7.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	15,697	5.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,484	5.05
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	8,196	3.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,141	2.30
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	5,054	1.89
ビ・エヌワイエム アズ エ - ジ - テイ クライアンツ 10 パ - セント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	4,408	1.65
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,116	1.54
ビ・ビ・エイチルクス ファイデリティ フ アンズ グロ - パル テクノロジ - プ ール (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,918	1.47
計	-	144,424	54.10

- (注) 1. 当社は自己株式 1,694千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.63%)を有しています。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、それぞれ各行の信託業務に係る株式です。
 3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しています。

4. 下記のとおり大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社 他7社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2018年 5月8日	16,870	6.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2019年 8月21日	16,537	6.16
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 他2社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2020年 2月7日	15,120	5.63
野村證券株式会社 他1社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2020年 7月20日	17,287	6.44
株式会社みずほ銀行 他1社	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2021年 12月7日	13,913	5.18
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー 他1社	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	2022年 2月21日	10,737	4.00
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2022年 4月22日	14,261	5.31
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 3社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2022年 6月20日	11,117	4.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,694,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,769,500	2,667,695	-
単元未満株式	普通株式 160,310	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,667,695	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	1,694,700	-	1,694,700	0.63
計	-	1,694,700	-	1,694,700	0.63

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第2四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次の通りです。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役（非常勤）	常勤監査役	前村 幸司	2022年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,687	120,970
受取手形、売掛金及び契約資産	186,328	191,597
商品及び製品	16,662	19,110
仕掛品	4,584	5,918
原材料及び貯蔵品	21,758	23,916
その他	22,479	24,317
貸倒引当金	5,304	5,722
流動資産合計	364,195	380,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,089	46,747
その他	40,854	41,568
有形固定資産合計	86,943	88,316
無形固定資産		
ソフトウェア	13,997	14,950
のれん	12,378	14,035
その他	11,940	12,029
無形固定資産合計	38,316	41,015
投資その他の資産		
投資有価証券	53,241	60,829
その他	14,279	14,653
貸倒引当金	1,154	1,179
投資その他の資産合計	66,366	74,304
固定資産合計	191,626	203,636
資産合計	555,822	583,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,590	24,134
電子記録債務	10,119	8,888
短期借入金	1,576	20,686
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払金	19,046	12,424
未払法人税等	5,926	5,567
契約負債	41,124	50,340
賞与引当金	17,127	14,909
工事損失引当金	6,499	7,334
その他	29,183	27,867
流動負債合計	177,192	192,153
固定負債		
長期借入金	24,095	4,098
退職給付に係る負債	4,687	5,617
その他	9,489	13,253
固定負債合計	38,272	22,969
負債合計	215,465	215,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,392	54,392
利益剰余金	221,446	226,181
自己株式	1,407	1,408
株主資本合計	317,832	322,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,592	15,509
為替換算調整勘定	5,138	23,341
退職給付に係る調整累計額	976	1,100
その他の包括利益累計額合計	15,754	37,749
非支配株主持分	6,769	8,307
純資産合計	340,356	368,622
負債純資産合計	555,822	583,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
売上高	184,419	205,918
売上原価	103,038	116,079
売上総利益	81,381	89,838
販売費及び一般管理費	67,213	76,263
営業利益	14,167	13,575
営業外収益		
受取利息	221	438
受取配当金	435	615
持分法による投資利益	1,052	1,311
為替差益	125	1,019
その他	221	607
営業外収益合計	2,055	3,991
営業外費用		
支払利息	270	435
貸倒引当金繰入額	-	355
寄付金	149	136
その他	706	730
営業外費用合計	1,126	1,657
経常利益	15,096	15,908
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	-	834
特別利益合計	11	838
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	57	109
投資有価証券評価損	235	-
特別損失合計	292	109
税金等調整前四半期純利益	14,814	16,637
法人税、住民税及び事業税	3,586	4,205
法人税等調整額	998	1,705
法人税等合計	4,585	5,911
四半期純利益	10,229	10,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,116	1,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,112	9,272

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,229	10,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	3,922
為替換算調整勘定	916	18,456
退職給付に係る調整額	1	73
持分法適用会社に対する持分相当額	54	132
その他の包括利益合計	2,793	22,437
四半期包括利益	13,022	33,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,798	31,267
非支配株主に係る四半期包括利益	1,223	1,895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,814	16,637
減価償却費	8,570	8,553
のれん償却額	269	1,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	231
賞与引当金の増減額(は減少)	2,404	3,167
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208	326
受取利息及び受取配当金	656	1,053
支払利息	270	435
持分法による投資損益(は益)	1,052	1,311
投資有価証券売却損益(は益)	-	834
投資有価証券評価損益(は益)	235	-
売上債権の増減額(は増加)	19,699	13,094
棚卸資産の増減額(は増加)	2,171	5,008
仕入債務の増減額(は減少)	6,042	5,657
未払金の増減額(は減少)	117	2,280
未払費用の増減額(は減少)	549	1,089
預り金の増減額(は減少)	770	265
その他	2,373	351
小計	28,110	19,451
利息及び配当金の受取額	1,383	1,937
利息の支払額	252	384
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,084	5,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,157	15,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	2,528
定期預金の払戻による収入	510	1,389
有形固定資産の取得による支出	4,528	4,727
有形固定資産の売却による収入	19	23
無形固定資産の取得による支出	5,073	5,793
投資有価証券の取得による支出	213	1,128
関係会社株式の取得による支出	438	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,087
事業譲渡による収入	-	428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,611
その他	90	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,265	12,830

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	663	991
長期借入金の返済による支出	80	-
リース債務の返済による支出	1,321	1,432
配当金の支払額	4,534	4,539
非支配株主への配当金の支払額	1,602	2,139
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,203	9,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	8,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,079	1,948
現金及び現金同等物の期首残高	101,204	115,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,283	117,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Dublix Technology ApSの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立した横河デジタル株式会社を連結の範囲に含めております。また株式の取得によりVotiva Singapore Pte. Ltd. (現社名：Yokogawa Votiva Solutions Pte. Ltd.)及び同社子会社5社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用指針の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

当社は、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化により、ロシアにおける事業を大幅に縮小しており、この影響が当面続くと見込んでいます。なお、これらの影響を考慮して貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料	20,962百万円	23,494百万円
賞与引当金繰入額	4,467	4,689
退職給付費用	2,052	2,425
研究開発費	13,864	14,237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	109,975百万円	120,970百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,691	3,479
現金及び現金同等物	108,283	117,490

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,537	17.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	4,537	17.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,537	17.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	4,537	17.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	171,576	10,100	2,741	184,419	-	184,419
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	171,576	10,100	2,741	184,419	-	184,419
セグメント利益又は損失()	13,840	1,650	1,323	14,167	-	14,167

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,081	11,059	1,777	205,918	-	205,918
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	193,081	11,059	1,777	205,918	-	205,918
セグメント利益又は損失()	12,234	1,596	255	13,575	-	13,575

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

航空機用計器事業の譲渡に伴い、第1四半期連結累計期間より、従来「航機その他事業」としていた報告セグメントの名称を「新事業他」に変更しています。この変更によるセグメントの区分に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲渡による資産の著しい減少)

第1四半期連結累計期間において、「航機その他事業」を構成していた当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を譲渡しました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「新事業他」のセグメント資産が1,483百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計
	制御	測定器	航機その他	
一時点で移転される財	80,728	10,100	2,741	93,571
一定の期間にわたり移転されるサービス	90,847	-	-	90,847
外部顧客への売上高	171,576	10,100	2,741	184,419

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計
	制御	測定器	新事業他	
一時点で移転される財	93,167	11,050	1,777	105,994
一定の期間にわたり移転されるサービス	99,914	9	-	99,923
外部顧客への売上高	193,081	11,059	1,777	205,918

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円14銭	34円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,112	9,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,112	9,272
普通株式の期中平均株式数(株)	266,931,587	266,930,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....4,537百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月1日

横 河 電 機 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 波多野 伸 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連

結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。